（様式１）　　神奈川県トップ経営体育成事業計画書

１　実施主体

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ふりがな | かながわ　きんたろう | 生年  月日 | 年〇〇月〇〇日  (満〇〇歳) |
| 氏　名 | 神奈川　金太郎 |
| 住　所 | 〒〇〇〇－〇〇〇〇  〇〇市〇〇〇〇〇〇 | | |
| 連絡先 | 電　　話：（〇〇〇）〇〇〇―〇〇〇〇 | | |
| 携帯番号：（〇〇〇）〇〇〇―〇〇〇〇 | | |
| ファクシミリ：（〇〇〇）〇〇〇―〇〇〇〇 | | |
| E - mail：　kanagawa-tarou＠〇〇〇.jp | | |

２　経営の概要

（１）農業従事者（本人、雇用も含む）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 性　別 | | | 農業従事日数 |
| 男 | 女 | 計 |
| 家族 | 2 | 2 | 4 | 延べ　1000日 |
| 常雇用 |  |  |  |  |
| 臨時雇用 | 1 | 1 | 2 | 延べ　　50日 |
| パート等 |  |  |  |  |
| 計 | 3人 | 3人 | 6人 | 延べ　1050日 |

　　※農業従事日数は、１日の労働時間を８時間で換算。

（２）経営面積

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | 露地 | | 施設 | | 年間販売額 |
| 自作地 | 借入地 | 自作地 | 借入地 |
| 経　営　耕　地 | 水田 | |  |  |  |  |  |
| 普通畑 | | 150a | 50 | 11a |  | 20,000千円 |
| 樹園地 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 耕地計 | | 150a | 50a | 11a | a | 20,000千円 |
| 畜　産 | 乳用牛 | |  |  |  |  |  |
| 肉用牛 | |  |  |  |  |  |
| 養豚 | |  |  |  |  |  |
| 養鶏 | |  |  |  |  |  |
| その他 | |  |  |  |  |  |
| 合計 | | 頭‣羽 | 頭‣羽 | 頭‣羽 | 頭‣羽 |  |
| そ　の　他 | 宅地（農用のみ） | |  | |  |  |  |
| 採草放牧地 | |  | |  |  |  |
| 農作業受託面積※ | | 実面積　　　　　　　　a | | 実面積　　　　　　　　　a | |  |
| 延べ面積 a | | 延べ面積 a | |  |
| 耕作放棄地 | | a | |  |  |  |

　※農作業受託面積について、実際の受託面積を実面積の欄に記入。同一農地で複数回作業を行った場合は、延べ面積の欄に作業総面積を記入。

（３）主要農用建物・施設

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 面　積  (㎡) | 構　造※１ | 導入年度 | 取得金額  (万円) | 年額償却費※2 (万円) | 備考 |
| 園芸施設※3 | 1,000㎡ | 鉄骨、硬質フィルム | 2008年 | 15,400千円 | 1,100千円 | 1,000㎡ |
| 100㎡ | 金属パイプ、ビニール | 2008年 | 600千円 | 60千円 | 100㎡ |
| 作業舎・納屋 | 60㎡ |  | 2008年 | 1,800千円 | 75千円 | 60㎡ |
| 堆厩肥舎 | 30㎡ |  | 2000年 | 1,000千円 | 40千円 | 30㎡ |
| 貯蔵室 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

※１　骨材（木造、鉄骨、金属パイプ等）を記入。

　　※２　減価償却年数を過ぎているものは、年間償却費の欄に0万円と記入。

　　※３　園芸施設は種類（ビニールハウス・ガラス室等）を備考欄に記入。

（４）主要大農機具・機械装置

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 農機具名 | 台数 | 性能・形式 | 購入年度 | 取得金額  (万円) | 年間償却費(万円) | 個人・  共有別 |
| トラック | ２台 | １t  軽 | 1990年  2000年 | 1,300千円  800千円 | 0円  0円 | 個人  個人 |
| トラクター | ２台 | 45ps  25ps | 1990年  2015年 | 5,600千円  2,800千円 | 0円  40千円 | 個人  個人 |
| 管理機 | ２台 | 5ps  5ps | 1990年  2000年 | 250千円  250千円 | 0円  0円 | 個人  個人 |
| 動力散布機 | 1台 | 3ps | 2000年 | 250千円 | 0円 | 個人  個人 |

※50万円以上の大農機具・機械装置を記入する。５人共有の場合は個人・共有別の  
　　　欄に共有・１／５と記入。

　　※減価償却年数を過ぎているものは、年間償却費の欄に0万円と記入。

（５）借入資金及び償還状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 資　金　名 | 借入目的 | 借入金額(万円) | 借入年度 | 残高(万円) |
| スーパーL資金 | 園芸施設の設置 | 5,000千円 | 2007年 | 500千円 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

３　事業の目的及び内容

|  |
| --- |
| 〇〇市〇〇地区周辺では遊休農地が増えており、現状では中間管理機構を通じて〇〇a程度の農地の拡大が可能である。そこで、経営強化プランでは、△△aの農地を拡大し、露地で＜作物A＞と＜作物B＞の生産を行うと同時に、農畜産業機械（選果機器）や集出荷場貯蔵施設を設置し、収入の拡大を図る計画を作成した。  　本事業計画では、経営強化プランの中で課題として挙げた露地畑の農閑期対策として園芸施設を増設し、〇月から×月を中心に収穫可能な＜作物C＞を増産することで、定期的な収入を確保するとともに、安定した常雇用の実現を目指す。  本事業を活用し、計画を実行に移すことにより売上げを向上させ、トップ経営体への成長することを目的とする。また、新たな雇用を創出することで、地域への貢献を図り、農業の担い手としての責任を果たすことを目的とする。 |

※かながわ農業版MBA研修で作成した経営強化プランとの関係を必ず記載。

４　目標

（１）目標値（現状は令和７年度で目標年度は令和10年度となります。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 現状(令和７年度) | 目標(令和10年度) | 増減・備考 | ポイント |
| 経営規模  拡大 | 211a  　　　　　頭・羽 | 280a  　　　　　頭・羽 | 69a増  　頭・羽増 | 〇.〇 |
| 雇用創出 | 常雇用　　　０人  パート　　０日 | 常雇用　　　１人  パート　　200日 | １人増  　　200日増 | 〇.〇 |
| 年間販売額 | 2,000万円 | 3,200万円 | 1,200万円増 | 〇.〇 |
| 法人化 |  | 令和9年法人化予定 |  | 〇.〇 |
| スマート農業の取組 |  | 統合環境制御装置等のICT技術導入  令和9年導入予定 |  | 〇.〇 |
|  |  |  |  |  |
| ポイント計 |  |  |  | 〇〇.〇 |

　　※事業開始年度以前に完了したものは現状欄に、目標年度までに完了予定のものは目

　　　標欄に年度を記入。

※該当がない場合は記載しない。

　　※ポイント欄は要領別表２に基づいて付与する（項目ごとに小数点第1位（第2位以

下四捨五入）とする）。

（２）目標値の算出根拠

|  |
| --- |
| **記載欄は適宜拡大、もしくは別紙としてよい。また、必要に応じて表やグラフなどを添付してよい。**   1. 規模拡大の雇用労働の根拠   **・年間通した作業量だけでなく、農繁期と農閑期の作業量の観点からも説明すること。**  〈例〉  現在、露地野菜200アール、施設10アールで、家族４名の他、パート2名（収穫ピークに合わせて○～○月）で経営している。これを、露地野菜aaアール、施設bbアール（増設分ｃｃアール）に拡大しつつ、経営主の経営方針の検討や自己研鑽の時間を生み出すためには、家族４名の他、常雇用１名、パート４名（○～○月）が必要である。   1. 販売予定量の根拠   **・共販でなく、現状よりも大幅な増加を見込む場合に必要。**  **・現状値は、直近年（極端な豊作・不作の場合は適宜説明）もしくは3年程度の平均が望ましい。**  　＜例＞  現在、＜作物A＞の販売は＜販売先B＞、＜販売先C＞などの量販店の地場産品コーナーで販  売しており、年間aaトン、ピーク時○月でbbトンが販売できている。店舗側からもさらなる出荷を求められており、両店舗ではccトンまで販売できるものと見込んでいる。また、＜販売先D＞にも、他品目の販売実績があるため、＜作物A＞を扱ってもらえると見込まれ、こちらではddトンまで販売できると考えている**（添付資料１参照）**。  従って、ee（cc＋dd）トンの目標出荷量の販売先は十分確保できていると考えている。  ＜作物B＞、＜作物C＞も同様の理由でそれぞれffトン、ggトンの販売が可能と考える。   1. 販売予定価格の根拠   **・単価を向上させる場合に必要。**  **・販路を増やす場合にも新規販売先について必要。**  〈例〉  現在、＜作物C＞の販売単価は＜販売先B＞において@aa円である。環境制御装置の導入により、品質の向上が見込まれ、@bb円まで向上できるものと考えている。この価格は、現在出荷している＜取引先B＞において、目標としている品質と同等のものが@cc円で販売されており、それから手数料を差し引いて想定される価格である**（添付資料２参照）**。 |

　　※根拠には、できる限り具体的な数値や資料名等を記入。

（３）収支計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 現状（令和７年度） | 目標（令和10年度） |
| 1. 売上高 | 2,000万円 | 3,200万円 |
| 1. 売上原価 | 400万円 | 600万円 |
| 1. 売上総利益（①-②） | 1,600万円 | 2,600万円 |
| 1. 販売費及び一般管理費 | 1,000万円 | 1,600万円 |
| 1. 営業利益（③-④） | 600万円 | 1,000万円 |
| ⑥売上高営業利益率  （⑤÷①×100） | 30％ | 31.25％ |

※販売費及び一般管理費、売上原価の固定費についての配分は、原則売上高費で行う。

５　事業内容

（１）事業内容及び経費の配分

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在(市町村名) | 事業内容(施設や機械等) | 補助対象経費総額 |  | | | | 備考 |
| うち  県補助金 | うち  自己資金 | うち  融資 | うち  その他 |
| 〇〇市 | 生産技術高度化施設（ccアール、統合環境制御システム） | 24,000千円 | 8,000  千円 | 6,000  千円 | 10,000  千円 |  | 該当なし |
| 〇〇市 | 集出荷貯蔵施設（cc+dd+ee㎡、保冷庫） | 4,500  千円 | 1,500  千円 | 3,000  千円 |  |  | 該当なし |
| 〇〇市 | 農畜産業機械（選果機械） | 1,500  千円 | 500  千円 | 1,000  千円 |  |  | 該当なし |
| 合計 | | 30,000千円 | 10,000千円 | 10,000  千円 | 10,000  千円 |  |  |

　　※県補助金は補助対象経費総額の１/３以内。ただし、上限1,000万円。

　　※その他は、国庫支出金、市町村補助金、融資等を記載。

　　※「備考」欄は、消費税額仕入控除税額を減額した場合は「控除税額〇〇〇円うち県  
　　　補助金〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、それぞれ記入。

（２）施設規模及び導入機械の能力算出の根拠

|  |
| --- |
| **・生産量の増加を伴う場合は、４の（2）において労力や販売の根拠を示すこと。複数の機械を導入する場合は作業工程との整合も図ること。**  〈例：栽培施設の場合〉  〈作物A〉をaaトン生産するため、bb㎡の施設を整備する。単収の根拠は〈指標B〉（別添）である。（初めて栽培する作物の場合は、指標の80%程度とすることが望ましい。近隣で生産実績のあるものについてはそのデータを指標としてもよい。）  〈例：貯蔵施設等の場合〉  計画では、露地野菜の収穫は○月がピークであり、＜作物A＞がaaトン、＜作物B＞がbbトンなどで、一時的な貯蔵スペースとしてcc㎡が必要である（できる限り追加根拠）。また、出荷時期を延ばすための冷蔵貯蔵施設としてdd㎡、その他荷捌きスペースとしてee㎡が必要である（図との整合を図る。多少の余裕を持たせて構わない）**（添付資料３参照）**。  〈例：選果機械の場合〉  ＜作物A＞の選果は原状ではaa kg／日（○時間稼働）が限界であるが、計画では○月にはbb kg／日の収穫が見込まれる。そのため、cc kg／日の処理能力を持つ選果機を導入する必要がある**（添付資料４参照）**。 |

６　最低補助要望額

|  |
| --- |
| 500万円 |

　　※県補助金として補助対象経費総額の１/３が上限となるが、それ以下となっても事業を実施する最低補助額を記載（予算の範囲内での補助金であるため、上限の１/３ではなくても事業実施するかを伺うもの）。

７　添付資料

　・かながわ農業版MBA研修の修了証の写し

　・かながわ農業版MBA研修で作成した経営強化プランの写し

　・目標に記載したことが確認できる資料

　・実施設計書（参考様式３）、図面、カタログ、見積もり等の事業内容が確認できる資料

　・経営への参画状況が分かる資料（家族経営協定の写し（法人の場合は、役員名簿写し））

　・チェックリスト（参考様式８）